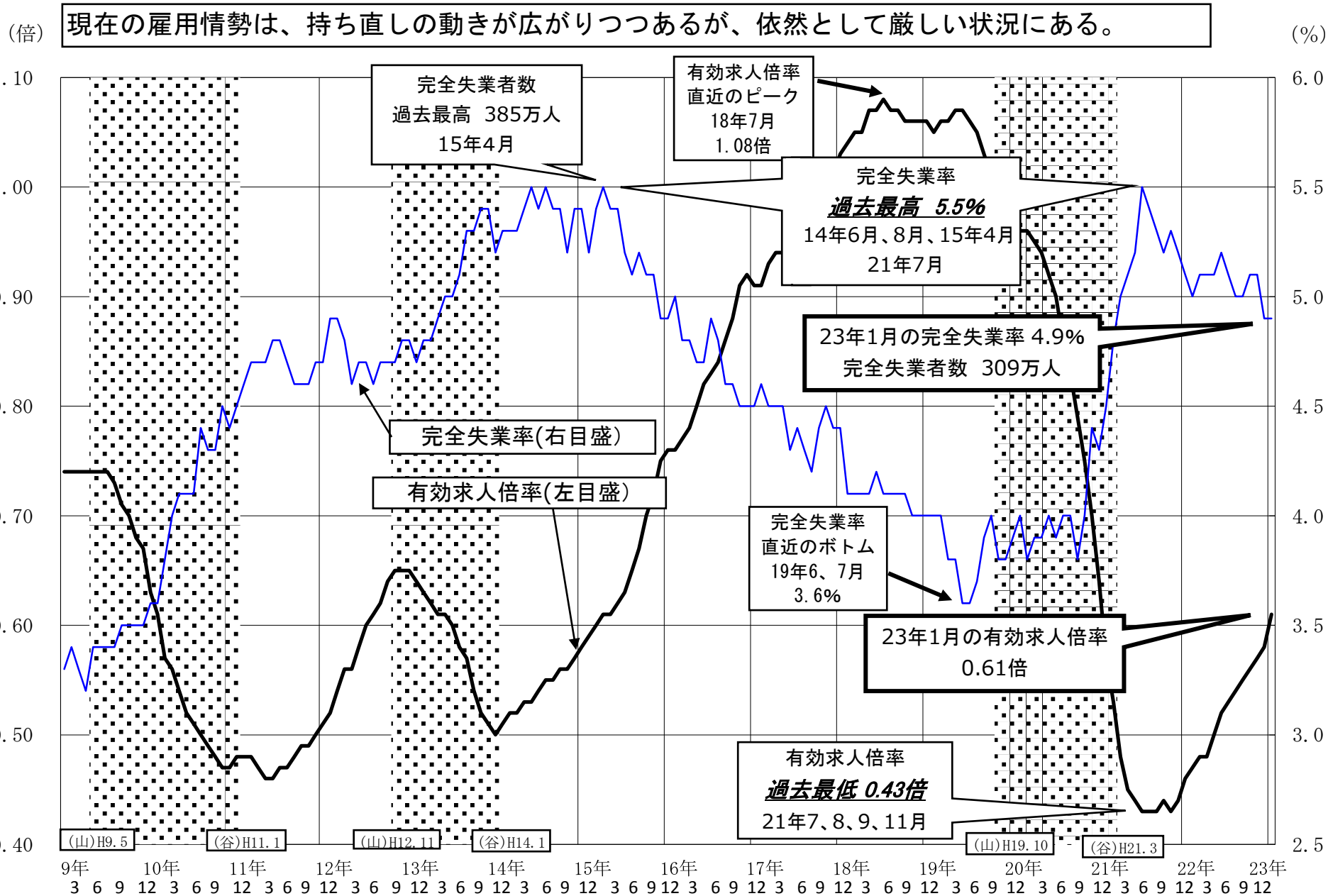


最近の雇用失業情勢について



平成23年3月
厚生労働省

完全失業率と有効求人倍率の動向



(資料出所) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

※シャドー部分は景気後退期、直近の景気の谷は暫定的に設定。平成22年12月以前の数値は新季節指数により改訂。

平成23年1月の雇用情勢について

<総論>

現在の雇用情勢は、持ち直しの動きが広がりつつあるが、依然として厳しい状況にある。

<労働市場の動き>

※斜字体は季節調整値

① 完全失業率等の動向

※平成22年12月以前の数値は新季節指数により改訂

○ 1月の完全失業率は 4.9% と前月と同水準。

(単位：%、万人)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年		平成23年
			11月	12月	1月
完全失業率	4.1	5.2	5.1	4.9	4.9
男	4.2	5.5	5.5	5.4	5.3
女	4.0	4.8	4.6	4.3	4.2
完全失業者	275(20)	343(68)	336(▲1)	324(▲12)	322(▲2)
男	164(12)	210(46)	208(▲1)	204(▲4)	204(0)
女	111(9)	133(22)	127(▲2)	120(▲7)	118(▲2)
非自発的理由	97(16)	151(54)	130(▲8)	124(▲6)	122(▲2)
勤め先・事業の都合	71(13)	113(42)	94(▲7)	88(▲6)	85(▲3)
自発的理由	99(2)	103(4)	107(0)	105(▲2)	107(2)
その他の者	63(3)	70(7)	77(5)	72(▲5)	69(▲3)
完全失業者 (原数値)	275(20)	343(68)	318(▲13)	298(▲19)	309(▲14)

(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

(注) 1. 月次は季節調整値。(完全失業者(原数値)は除く)

2. ()は、年度と完全失業者(原数値)の月次は前年度差、それ以外は季節調整値の前月差。

② 有効求人倍率等の動向

○ 1月の有効求人倍率は 0.61倍 と前月より 0.03ポイント改善。
(有効求人は前月比 2.0% 増加、有効求職者は前月比 2.4% 減少。)

(単位：倍、%、万人)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年		平成23年
			11月	12月	1月
有効求人倍率	0.77	0.45	0.57	0.58	0.61
有効求人	171(▲19.1)	126(▲26.1)	152(1.5)	154(1.3)	157(2.0)
有効求職者	222(6.9)	281(26.8)	267(▲0.3)	265(▲0.6)	259(▲2.4)
新規求人倍率	1.08	0.79	0.97	0.99	1.02
新規求人	63(▲18.3)	52(▲18.2)	61(1.2)	61(▲0.7)	63(2.4)
新規求職者	59(11.5)	65(11.2)	64(▲0.9)	61(▲3.2)	61(▲0.6)

(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 1. 月次は季節調整値。

2. ()は、年度は前年度比、月次は季節調整値の前月比。

③ 労働力人口・非労働力人口

- 就業者は2か月連続の増加。
- 雇用者は2か月連続の増加。

(単位：万人)

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年		平成 23 年
			1 1 月	1 2 月	1 月
労働力人口	6,648(▲20)	6,608(▲40)	6,575(▲30)	6,576(1)	6,591(15)
就業者数	6,373(▲41)	6,265(▲108)	6,241(▲27)	6,252(11)	6,269(17)
雇用者数	5,520(▲3)	5,457(▲63)	5,460(▲26)	5,463(3)	5,491(28)
完全失業者数	275(20)	343(68)	336(▲1)	324(▲12)	322(▲2)
非労働力人口	4,397(25)	4,438(41)	4,466(28)	4,468(2)	4,451(▲17)

(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

(注) 1. 月次は季節調整値。

2. ()は、年度は前年度差。月次は前月差。

④ 産業別雇用者数

(単位：万人)

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年		平成 23 年
			1 1 月	1 2 月	1 月
建設業	433 (▲13)	419 (▲14)	399 (▲30)	415 (▲21)	415 (▲19)
製造業	1,074(▲12)	1,005(▲69)	999 (▲12)	979 (▲29)	978 (▲23)
情報通信業	183 (0)	184 (1)	188 (▲3)	182 (▲9)	185 (▲3)
運輸業, 郵便業	327 (6)	331 (4)	345 (24)	344 (22)	349 (14)
卸売業, 小売業	940 (▲6)	937 (▲3)	941 (28)	943 (24)	959 (22)
学術研究, 専門・技術 サービス業	148 (1)	149 (1)	149 (8)	159 (13)	149 (0)
宿泊業, 飲食サービス業	301 (1)	311 (10)	315 (▲1)	323 (12)	323 (30)
生活関連サービス業, 娯楽業	179 (5)	183 (4)	182 (▲6)	193 (7)	187 (8)
教育, 学習支援業	259 (2)	259 (0)	272 (11)	276 (16)	264 (3)
医療, 福祉	570 (20)	599 (29)	628 (33)	606 (11)	627 (18)
サービス業 (他に分類されないもの)	440 (6)	421 (▲19)	412 (▲24)	409 (▲19)	416 (▲10)

(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

(注) 1. 原数値。()は、年度は前年度差。月次は前年同月差。

2. 「情報通信業」には、通信業、放送業、情報サービス業、インターネット附随サービス業、映像・音声・文字情報制作業が含まれる。

「サービス業(他に分類されないもの)」には、廃棄物処理業、自動車整備業、機械等修理業、職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業等が含まれる。

3. 産業分類は、平成 19 年 11 月改定の「日本標準産業分類」に基づくもの。

⑤ 年齢別の雇用情勢

(単位：％，万人)

平成23年1月	完全失業率						就業率						完全失業者数		
	男女計		男		女		男女計		男		女		男女計		
		前年差		前年差		前年差		前年差		前年差		前年差		非自発	自発
年齢計	4.9	-	5.3	-	4.2	-	56.1	-0.1	67.3	-0.4	45.7	0.1	309	116	106
15～24	7.7	-0.8	8.7	-1.8	6.8	0.4	37.7	0.2	35.5	-0.4	39.9	0.7	40	6	12
25～34	6.2	0.0	6.8	0.7	5.3	-1.1	78.5	0.1	88.8	-0.5	67.8	0.7	81	23	35
35～44	4.3	-0.3	4.2	0.0	4.5	-0.7	79.2	0.6	93.0	0.5	65.0	0.7	66	24	25
45～54	3.7	-0.2	4.1	0.1	3.3	-0.4	81.6	0.1	92.4	0.1	70.7	0.0	49	22	19
55～64	4.5	0.0	5.5	0.1	2.9	-0.3	65.2	-0.4	78.8	-1.1	52.0	0.3	57	34	14
55～59	3.8	-0.1	4.6	0.2	2.5	-0.3	75.7	0.7	88.5	-0.6	63.2	2.0	25	13	9
60～64	5.4	0.1	6.6	0.0	3.4	0.2	56.6	-0.3	70.9	-0.3	42.9	-0.3	33	21	5
65歳以上	2.8	0.1	3.7	0.0	1.4	0.4	18.6	-0.3	27.0	-0.5	12.4	0.0	16	8	2

(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

(注) 1. 完全失業率の年齢計は季節調整値。その他は原数値。

2. 就業率は、就業者数を15歳以上人口で除した数値。

⑥ 雇用保険受給者の動向

(単位：万人、％)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年		平成23年
			11月	12月	1月
受給者実人員	60.7	85.5	63.7	60.7	58.9
(前年度比、前年同月比)	7.1	40.9	▲ 20.0	▲ 20.7	▲ 19.4

(資料出所) 厚生労働省「雇用保険業務統計」

(注) 年度は前年度比の増減。月次は前年同月比の増減

⑦都道府県別の雇用情勢

		完全失業率 (%) 平成22年10～12月	有効求人倍率 (倍) 平成23年1月
全	国	4.8 (▲0.2)	0.61 (0.03)
北	海	5.1 (0.4)	0.44 (▲0.01)
青	森	5.8 (▲0.6)	0.46 (0.04)
岩	手	4.6 (▲0.5)	0.49 (0.00)
宮	城	5.6 (▲0.6)	0.52 (0.01)
秋	田	5.3 (0.3)	0.48 (0.02)
山	形	4.3 (▲0.3)	0.58 (0.05)
福	島	4.9 (▲0.4)	0.50 (0.03)
茨	城	4.7 (▲0.2)	0.59 (0.04)
栃	木	4.2 (▲0.4)	0.60 (0.02)
群	馬	4.7 (▲0.2)	0.72 (0.04)
埼	玉	5.0 (0.0)	0.49 (0.03)
千	葉	4.5 (▲0.1)	0.49 (0.01)
東	京	4.8 (0.0)	0.75 (0.05)
神	奈	4.6 (▲0.4)	0.44 (0.01)
新	潟	4.3 (▲0.2)	0.68 (0.08)
富	山	3.9 (▲0.1)	0.87 (0.05)
石	川	4.0 (▲0.2)	0.74 (0.08)
福	井	3.1 (▲0.2)	1.03 (0.08)
山	梨	4.3 (0.2)	0.59 (0.02)
長	野	3.7 (▲1.0)	0.63 (0.02)
岐	阜	3.1 (▲0.5)	0.71 (0.05)
静	岡	3.7 (▲0.5)	0.58 (0.04)
愛	知	3.9 (▲0.3)	0.78 (0.06)
三	重	3.5 (▲0.8)	0.68 (0.06)
滋	賀	4.8 (1.0)	0.60 (0.06)
京	都	5.1 (▲0.3)	0.61 (▲0.01)
大	阪	7.1 (▲0.1)	0.61 (0.02)
兵	庫	5.1 (▲0.2)	0.57 (0.03)
奈	良	4.9 (▲0.2)	0.59 (0.04)
和	歌	3.7 (▲0.2)	0.66 (0.02)
鳥	取	4.1 (0.1)	0.72 (0.04)
島	根	1.6 (▲1.4)	0.78 (▲0.02)
岡	山	4.0 (▲0.6)	0.76 (0.01)
広	島	4.0 (▲0.4)	0.79 (0.03)
山	口	3.9 (▲0.4)	0.68 (0.01)
徳	島	4.5 (0.0)	0.79 (0.01)
香	川	3.8 (▲0.2)	0.84 (0.03)
愛	媛	4.2 (▲0.1)	0.72 (0.03)
高	知	5.0 (▲1.2)	0.57 (0.01)
福	岡	6.0 (0.1)	0.55 (0.02)
佐	賀	4.8 (0.5)	0.61 (0.04)
長	崎	5.1 (0.1)	0.53 (0.01)
熊	本	4.6 (0.0)	0.57 (0.03)
大	分	4.8 (0.1)	0.62 (0.04)
宮	崎	5.3 (1.4)	0.54 (0.02)
鹿	児	5.2 (0.2)	0.50 (0.02)
沖	縄	7.4 (0.2)	0.30 (▲0.01)

(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 1. 完全失業率は原数値。有効求人倍率は季節調整値。

2. () 内は、完全失業率は原数値の前年同期差、有効求人倍率は前月差。

3. 完全失業率はモデル推計値。

⑧雇用形態別雇用者数の推移

(単位:万人)

	正規雇用者		前年同期差	パート、派遣、契約社員等		前年同期差
		構成比			構成比	
平成元年	3,452	80.9%	75	817	19.1%	62
平成2年	3,488	79.8%	36	881	20.2%	64
平成3年	3,639	80.2%	151	897	19.8%	16
平成4年	3,705	79.5%	66	958	20.5%	61
平成5年	3,756	79.2%	51	986	20.8%	28
平成6年	3,805	79.7%	49	971	20.3%	▲ 15
平成7年	3,779	79.1%	▲ 26	1,001	20.9%	30
平成8年	3,800	78.5%	21	1,043	21.5%	42
平成9年	3,812	76.8%	12	1,152	23.2%	109
平成10年	3,794	76.4%	▲ 18	1,173	23.6%	21
平成11年	3,688	75.1%	▲ 106	1,225	24.9%	52
平成12年	3,630	74.0%	▲ 58	1,273	26.0%	48
平成13年	3,640	72.8%	10	1,360	27.2%	87
平成14年	3,489	70.6%	(▲ 151)	1,451	29.4%	(91)
平成15年	3,444	69.6%	▲ 45	1,504	30.4%	53
平成16年	3,410	68.6%	▲ 34	1,564	31.4%	60
平成17年	3,374	67.4%	▲ 36	1,633	32.6%	69
平成18年	3,411	67.0%	37	1,677	33.0%	44
平成19年	3,441	66.5%	30	1,732	33.5%	55
1～3月	3,393	66.3%	53	1,726	33.7%	63
4～6月	3,483	66.8%	29	1,731	33.2%	84
7～9月	3,471	66.7%	63	1,736	33.3%	29
10～12月	3,418	66.3%	▲ 25	1,738	33.7%	47
平成20年	3,399	65.9%	▲ 42	1,760	34.1%	28
1～3月	3,371	66.0%	▲ 22	1,737	34.0%	11
4～6月	3,449	66.6%	▲ 34	1,732	33.4%	1
7～9月	3,385	65.5%	▲ 86	1,779	34.5%	43
10～12月	3,390	65.4%	▲ 28	1,796	34.6%	58
平成21年	3,380	66.3%	▲ 19	1,721	33.7%	▲ 39
1～3月	3,386	66.6%	15	1,699	33.4%	▲ 38
4～6月	3,420	67.0%	▲ 29	1,685	33.0%	▲ 47
7～9月	3,370	65.9%	▲ 15	1,743	34.1%	▲ 36
10～12月	3,343	65.5%	▲ 47	1,760	34.5%	▲ 36
平成22年	3,355	65.6%	▲ 25	1,755	34.3%	34
1～3月	3,363	66.3%	▲ 23	1,708	33.7%	9
4～6月	3,339	65.7%	▲ 81	1,743	34.3%	58
7～9月	3,363	65.5%	▲ 7	1,775	34.5%	32
10～12月	3,354	65.1%	11	1,797	34.9%	37

(資料出所) 総務省統計局「労働力調査(詳細集計)」

注)1. 平成13年以前は「労働力調査特別調査(2月)」,平成14年以降は「労働力調査詳細集計」により作成。

なお、「労働力調査特別調査」と「労働力調査詳細集計」とでは、調査方法、調査月などが相違することから、時系列比較には注意を要す。

2. パート、派遣、契約社員等は、「パート・アルバイト」「労働者派遣事業所の派遣社員」「契約社員・嘱託」「その他」の合計。